



2024年3月期 第1四半期 決算説明会資料

ネットワークシステムズ株式会社 [証券コード 7518]

2023年8月3日

1	サマリー	P.02-03
2	2024年3月期 第1四半期 業績概要	P.04-16
3	2024年3月期 通期業績の見通し	P.17-19
4	再発防止策の進捗状況	P.20-23

1

サマリー

第1四半期の概況、第2四半期の見通し、収益性改善策

【Q1概況】 堅調な受注高・売上高。一方で、売上総利益率の減少及び販管費の増加で、営業利益は減少

【Q2見通し】 引き続き堅調な売上高（YoYでは減）。受注高は一部後ろ倒しでQ4偏重へ。営業利益は売上総利益率とともに改善

【収益性改善策】 提供価格全般の更なる適正化

	Q1の概況		Q2の見通し
	2023/03 Q1実績	2024/03 Q1実績	
受注高	592億円	500億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 機器納期の改善に伴い、お客様の発注時期が一部後ろ倒し ● 受注高はQ4に偏重の見込み
売上高	365億円	425億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 引き続き堅調な売上高の見込み ● 一方で、前期Q2は遅延案件の売上が集中したため、YoYでは減少の見込み
営業利益	27億円	16億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 売上総利益率：YoYで改善の見込み <ul style="list-style-type: none"> ✓ 機器：改善 <ul style="list-style-type: none"> ・ 前期Q2は低粗利機器案件を多く売上 ✓ サービス：改善 <ul style="list-style-type: none"> ・ 改善施策の効果が徐々に発現 ✓ サービス比率：改善 <ul style="list-style-type: none"> ・ 前期Q2は遅延案件の売上が集中 ● 販管費：YoYで増加の見込み <ul style="list-style-type: none"> ✓ 人件費、オフィス費など

2

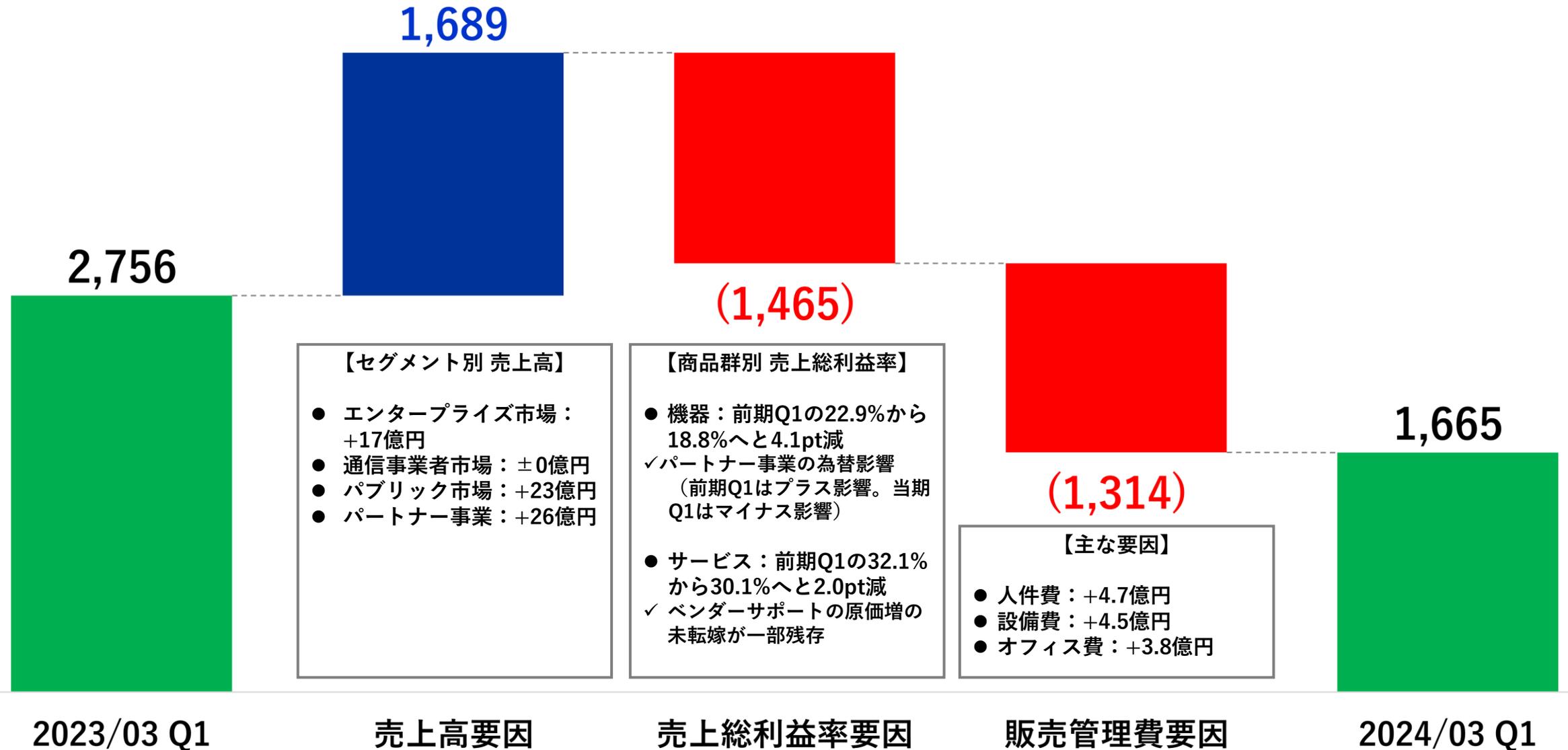
2024年3月期 第1四半期 業績概要

2024年3月期 第1四半期 業績サマリー

(単位：百万円)	2023/03 Q1		2024/03 Q1		前年同四半期比		
					増減額	増減率	
受注高	59,252		50,000		(9,251)	△15.6%	前期Q1の大型機器案件（2件：計108億円）の内、90億円が剥落 ✓ 通信事業者市場：前期Q1の76億円から18億円へ58億円減 ✓ パートナー事業：前期Q1の32億円から0億円へ32億円減
受注残高	161,901		156,478		(5,422)	△3.3%	
売上高	36,511	100.0%	42,588	100.0%	+6,077	+16.6%	機器納期の改善に伴い増加 ✓ エンタープライズ市場：+17億円、通信事業者市場：±0億円、パブリック市場：+23億円、パートナー事業：+26億円
売上原価	26,363	72.2%	32,217	75.6%	+5,853	+22.2%	売上総利益率：前期Q1の27.8%から24.4%へと3.4pt減 ✓ 機器：前期Q1の22.9%から18.8%へと4.1pt減 ・ パートナー事業の為替影響（前期Q1はプラス影響。当期Q1はマイナス影響） ✓ サービス：前期Q1の32.1%から30.1%へと2.0pt減 ・ ベンダーサポートの原価増の未転嫁が一部残存
売上総利益	10,147	27.8%	10,371	24.4%	+223	+2.2%	✓ サービス比率：前期Q1の53.1%から49.2%へと3.9pt減 ・ 前期Q1は機器売上が遅延し、当期Q1は機器納期が改善したことで低下
販売費及び一般管理費	7,391	20.2%	8,706	20.4%	+1,314	+17.8%	人件費+4.7億円、設備費+4.5億円、オフィス費+3.8億円
営業利益	2,756	7.5%	1,665	3.9%	(1,090)	△39.6%	次ページに増減要因を記載
経常利益	3,056	8.4%	1,502	3.5%	(1,553)	△50.8%	前期Q1為替差益3.5億円、当期Q1為替差損0.5億円
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,470	4.0%	1,014	2.4%	(455)	△31.0%	
1株当たり四半期純利益（円）	17.90		12.34		(5.56)	△31.1%	

営業利益 増減要因

(単位：百万円)



セグメント別 受注高・受注残高

(単位：百万円)		2023/03 Q1		2024/03 Q1		前年同四半期比		
						増減額	増減率	
エンタープライズ	受注高	12,997		11,522		(1,475)	△11.3%	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造業：自動車メーカー・電機メーカーを中心に、セキュリティ案件やスマートマニュファクチャリング案件を獲得 ● 非製造業：SASEの大型案件を獲得 ● 金融業：多少弱含みながら、クラウド活用及びセキュリティ強化の継続案件を獲得 ● サービス比率：注力サービスや保守サービスを中心に増加
	サービス (率)	6,750	51.9%	6,823	59.2%	+72	+1.1%	
	受注残高	35,442		37,916		+2,474	+7.0%	
通信事業者	受注高	15,006		8,825		(6,180)	△41.2%	<ul style="list-style-type: none"> ● 前期Q1の大型機器案件（回線増強）の剥落：△58億円 ● 法人向け共創ビジネスの拡大を推進 ● サービス比率：機器案件の剥落によって増加
	サービス (率)	3,384	22.6%	3,170	35.9%	(214)	△6.3%	
	受注残高	33,658		29,977		(3,681)	△10.9%	
パブリック	受注高	14,992		18,920		+3,927	+26.2%	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体：働き方改革・クラウド活用・セキュリティ対策等のDXを見据えた大型案件を複数獲得 ● 社会インフラ：電力会社グループの運用高度化案件等で増加 ● ヘルスケア：クラウド基盤の大型案件を獲得 ● サービス比率：注力サービスや保守サービスが増加したものの、前期Q1のサービス提供型の大型案件が剥落したことで減少
	サービス (率)	9,653	64.4%	9,382	49.6%	(271)	△2.8%	
	受注残高	68,815		70,173		+1,357	+2.0%	
パートナー	受注高	15,487		10,756		(4,731)	△30.5%	<ul style="list-style-type: none"> ● 前期Q1の大型機器案件（MSP向けWi-Fi）の剥落：△32億円 ● 主要パートナー：ネットワーク及びセキュリティで高水準を維持 ● 機器納期の改善で、複数パートナーからの一部発注が後ろ倒しに ● サービス比率：保守サービスの増加及び機器案件の剥落で増加
	サービス (率)	1,718	11.1%	2,135	19.8%	+416	+24.2%	
	受注残高	23,788		18,411		(5,377)	△22.6%	

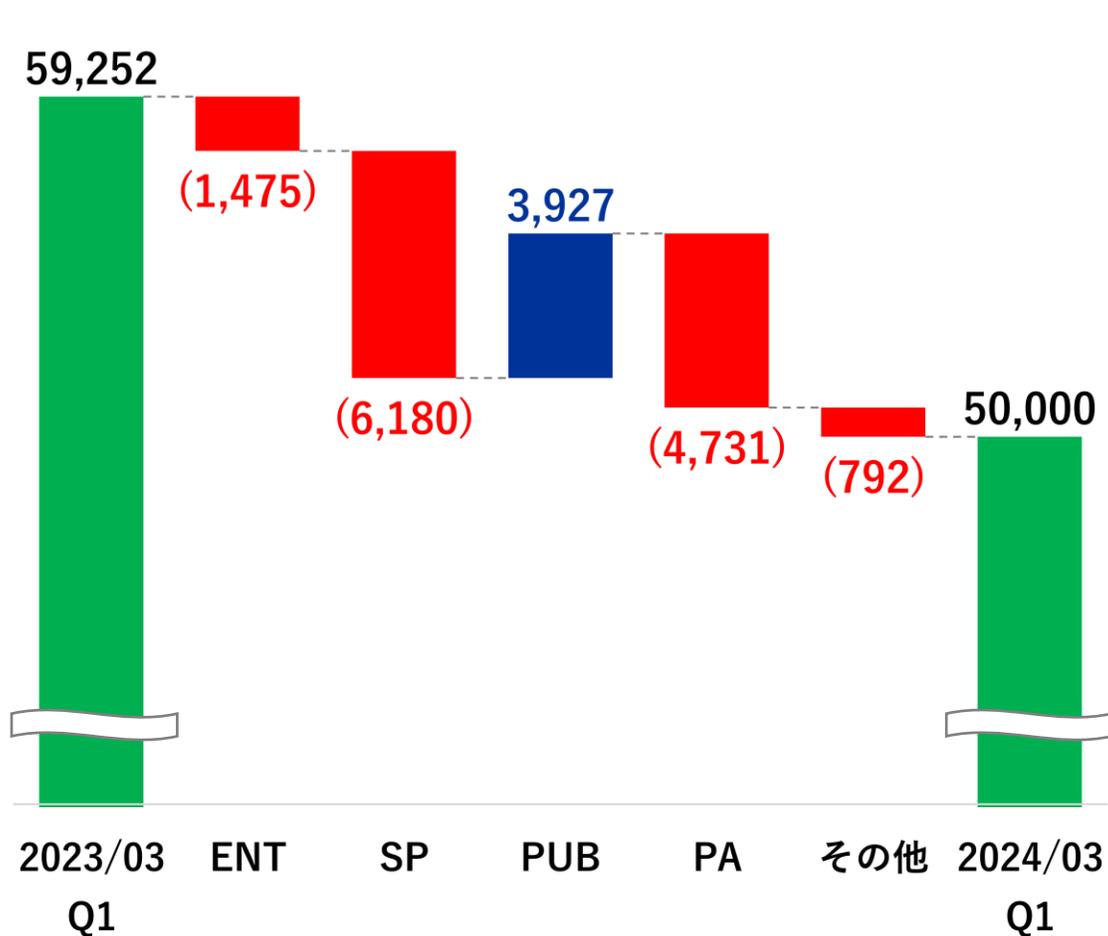
セグメント別 売上高・売上総利益・営業利益

(単位：百万円)		2023/03 Q1		2024/03 Q1		前年同四半期比		
						増減額	増減率	
エンタープライズ	売上高	8,858		10,601		+1,743	+19.7%	<ul style="list-style-type: none"> ● 売上高：機器納期の改善に伴い増加 ✓ 製造業や金融業で増加 ● 売上総利益率：前期Q1の29.6%から28.6%へ1.0pt減 ✓ 前期Q1は機器売上が遅延し、当期Q1は改善したため、YoYでサービス比率が低下
	サービス (率)	6,614	74.7%	6,407	60.4%	(207)	△3.1%	
	売上総利益 (率)	2,623	29.6%	3,036	28.6%	+412	+15.7%	
	営業利益 (率)	503	5.7%	509	4.8%	+6	+1.3%	
通信事業者	売上高	8,878		8,892		+14	+0.2%	<ul style="list-style-type: none"> ● 売上高：YoYで横ばい ● 売上総利益率：前期Q1の22.8%から23.6%へ0.8pt増 ✓ サービス比率が改善
	サービス (率)	4,436	50.0%	4,871	54.8%	+434	+9.8%	
	売上総利益 (率)	2,022	22.8%	2,102	23.6%	+79	+3.9%	
	営業利益 (率)	702	7.9%	569	6.4%	(132)	△18.9%	
パブリック	売上高	9,637		11,947		+2,310	+24.0%	<ul style="list-style-type: none"> ● 売上高：機器納期の改善に伴い増加 ✓ 文教を中心に増加 ● 売上総利益率：前期Q1の29.3%から25.1%へ4.2pt減 ✓ 前期Q1は機器売上が遅延し、当期Q1は改善したため、YoYでサービス比率が低下
	サービス (率)	6,507	67.5%	7,399	61.9%	+892	+13.7%	
	売上総利益 (率)	2,822	29.3%	3,002	25.1%	+179	+6.4%	
	営業利益 (率)	372	3.9%	248	2.1%	(124)	△33.3%	
パートナー	売上高	8,456		11,146		+2,689	+31.8%	<ul style="list-style-type: none"> ● 売上高：機器納期の改善に伴い増加 ✓ パートナー全般で増加 ● 売上総利益率：前期Q1の27.3%から15.9%へ11.4pt減 ✓ 前期Q1は為替影響がプラスに働き売上総利益率が増加。一方で、当期Q1は為替影響がマイナスに働き減少
	サービス (率)	1,737	20.5%	2,273	20.4%	+536	+30.9%	
	売上総利益 (率)	2,309	27.3%	1,771	15.9%	(538)	△23.3%	
	営業利益 (率)	1,364	16.1%	769	6.9%	(594)	△43.6%	

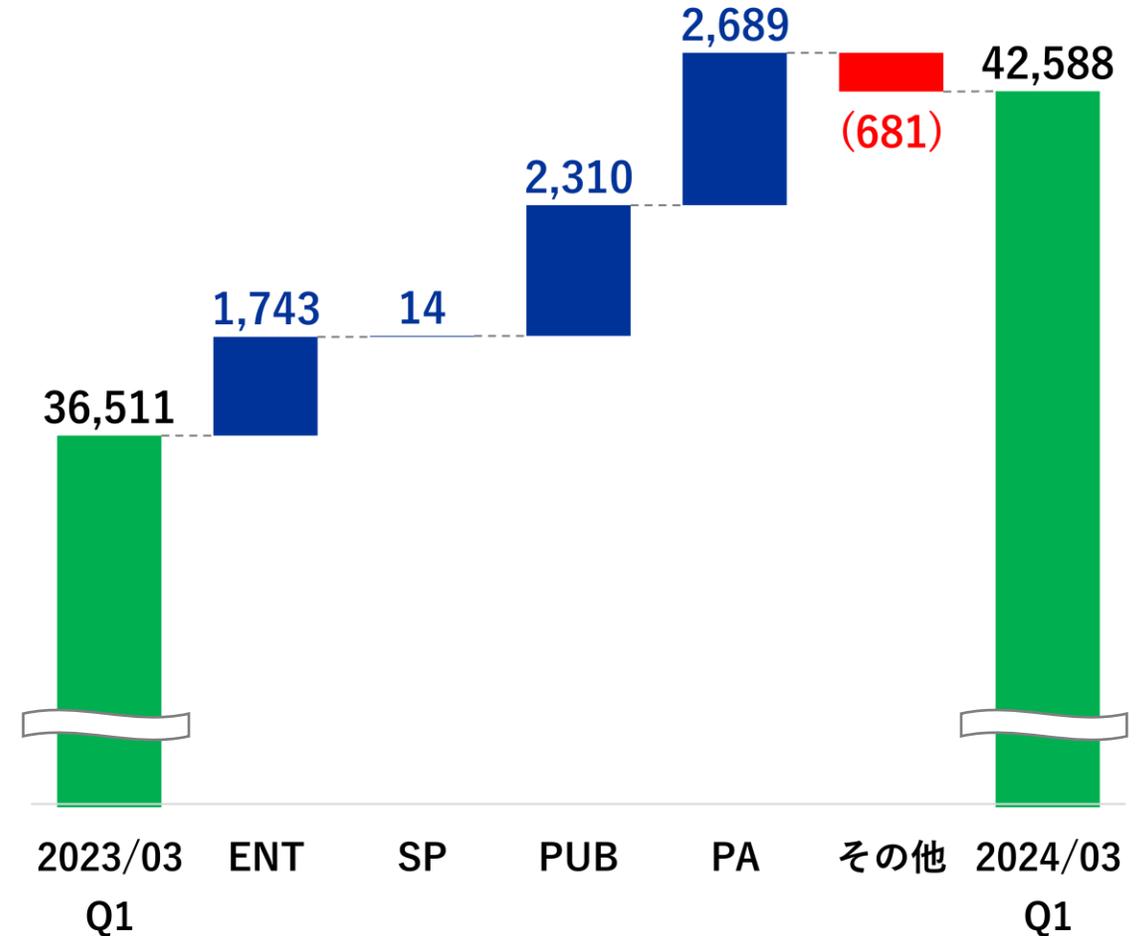
受注高・売上高のセグメント別増減

(単位：百万円)

受注高



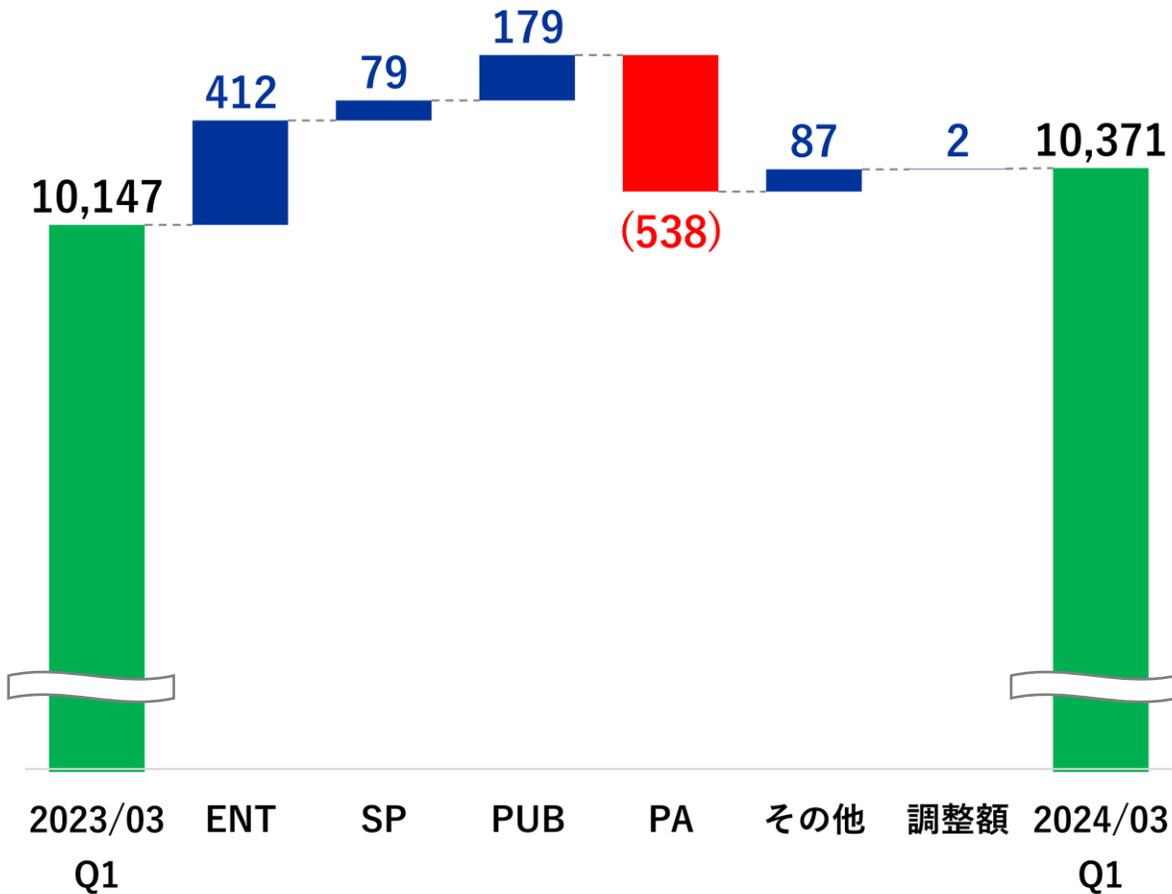
売上高



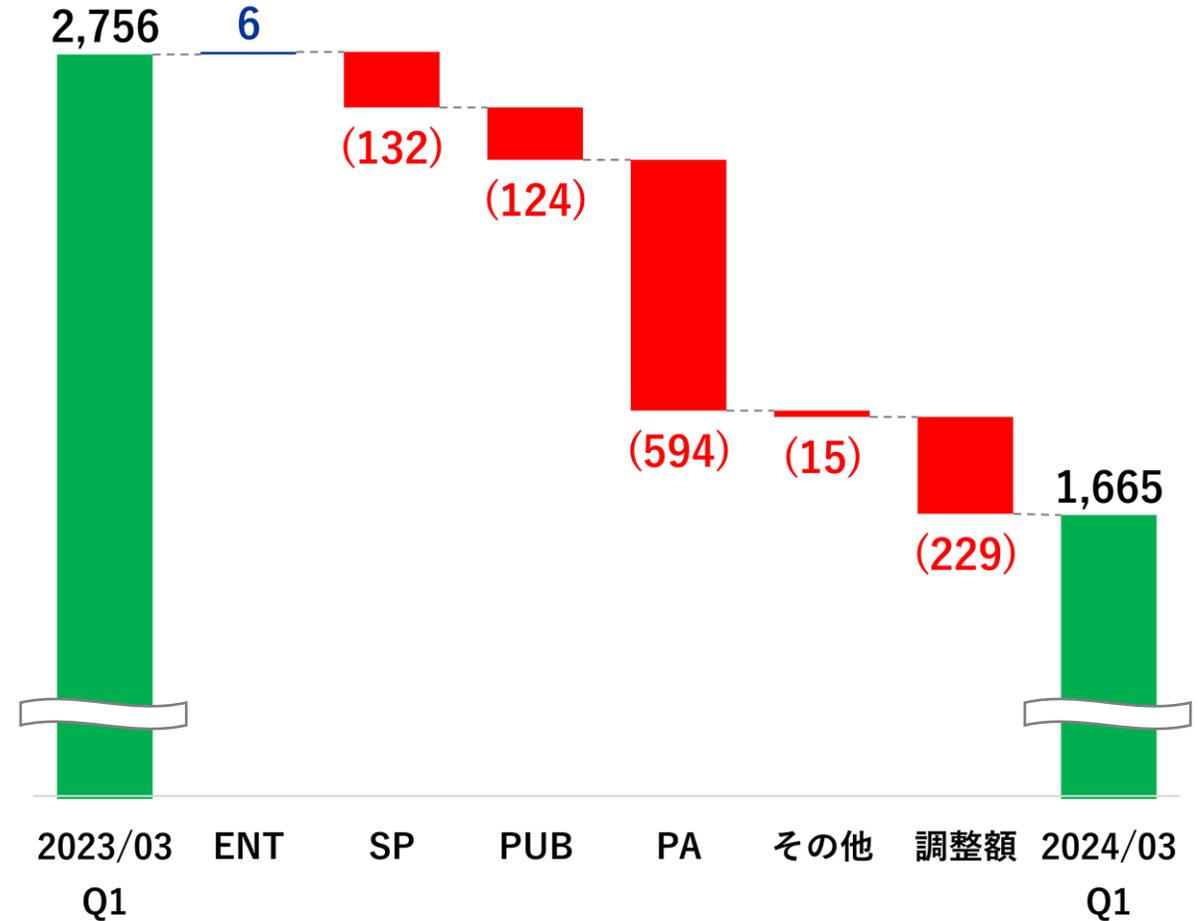
売上総利益・営業利益のセグメント別増減

(単位：百万円)

売上総利益



営業利益



商品群別 受注高・受注残高・売上高・売上総利益

【サービス比率】 受注高：43.0% (+6.5pt)、売上高：49.2% (△3.9pt)、受注残高：62.7% (+5.0pt)

(単位：百万円)	2023/03 Q1		2024/03 Q1		前年同四半期比		
					増減額	増減率	
機器	受注高	37,623	28,514		(9,109)	△24.2%	<ul style="list-style-type: none"> ● 受注高：前期Q1の大型機器案件（2件：計108億円）の内、90億円が剥落 ● 売上高：機器納期の改善に伴い増加 ● 売上総利益率：前期Q1の22.9%から18.8%へ4.1pt減 ✓ パートナー事業において、前期Q1は為替影響がプラスに働き売上総利益率が増加。一方で、当期Q1は為替影響がマイナスに働き減少
	受注残高	68,437	58,338		(10,098)	△14.8%	
	売上高	17,115	21,635		+4,520	+26.4%	
	売上総利益（率）	3,920	22.9%	4,057	18.8%	+136	
サービス	受注高	21,628	21,486		(141)	△0.7%	<ul style="list-style-type: none"> ● 受注高：前期Q1に獲得したサービス提供型の大型案件（自治体向け）の剥落があるものの、マネージドサービスや保守サービスの増加で同水準で推移 ● 売上高：機器納期の改善に連動して増加 ● 売上総利益率：前期Q1の32.1%から30.1%へ2.0pt減 ✓ ベンダーサポートの原価増の未転嫁が一部残存
	受注残高	93,464	98,140		+4,675	+5.0%	
	売上高	19,396	20,953		+1,556	+8.0%	
	売上総利益（率）	6,227	32.1%	6,314	30.1%	+87	

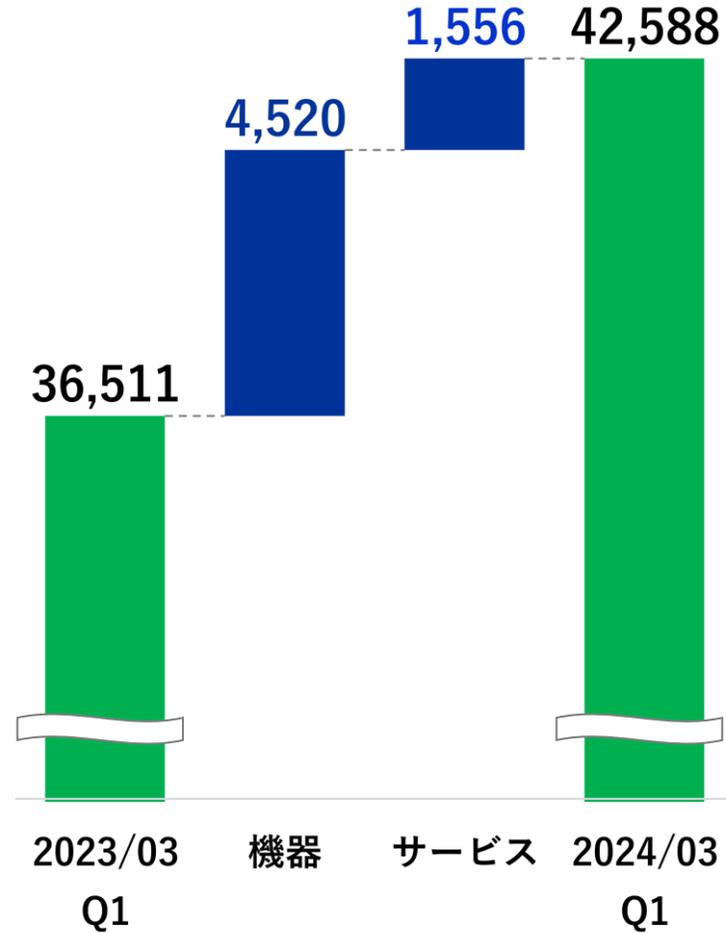
受注高・売上高・売上総利益の商品群別増減

(単位：百万円)

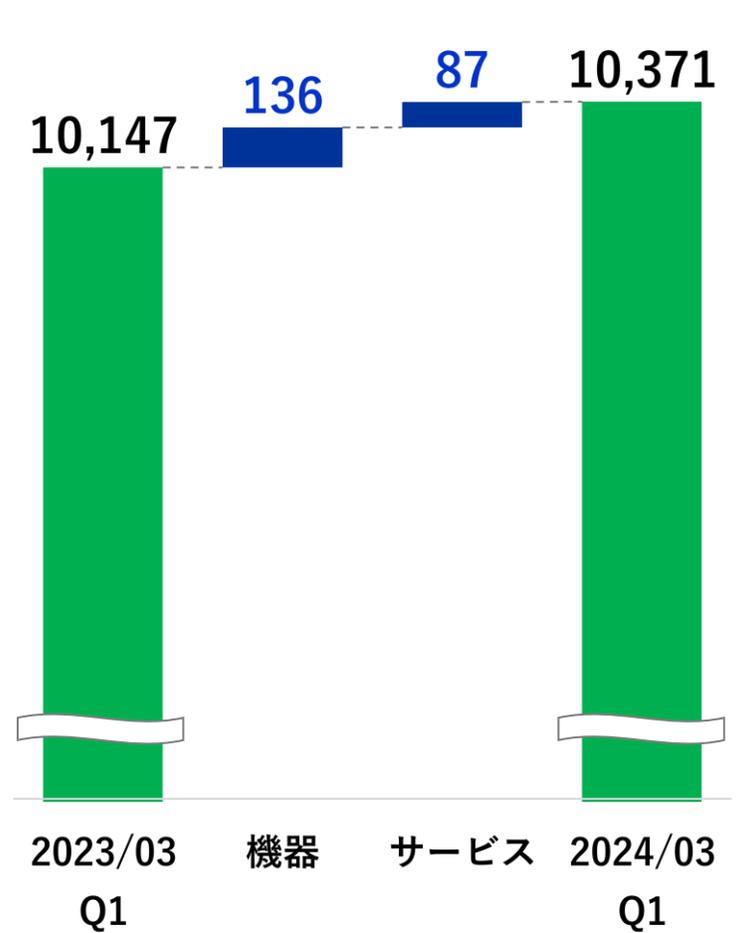
受注高



売上高



売上総利益



注力領域別 受注高・売上高

		2023/03 Q1	2024/03 Q1	
スマート マニュファクチャリング	受注高	9億円	11億円	EVや半導体関連の投資が継続。製造部門のビジネス拡大に加え、研究開発部門や戦略パートナーとのビジネス創出を推進。また、生産ライン単位での消費電力可視化（GX）に向けたネットワーク及びデータ基盤の要望も増加。
	売上高	0.8億円	18億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 案件例 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 工場セキュリティ（ネットワーク分離やアセスメントサービス等） ✓ 工場内無線ネットワーク ✓ Local 5Gの実証実験（スマートグラス[デジタルツイン]や無人搬送車向け）
Society5.0を実現する 社会基盤のデジタル化	受注高	0.4億円	47億円	電力・ガス、鉄道、医療、建設、金融、情報通信の各分野で、本格化が進む社会全体のDX案件を推進。
	売上高	0.3億円	10億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 案件例 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 電力会社グループ：運用高度化 ✓ 不動産：SASE ✓ ヘルスケア：クラウド基盤
デジタルガバメント	受注高	35億円	60億円	働き方改革（テレワーク）・クラウド活用・セキュリティ対策等のDXを見据えた大型案件を複数獲得。また、来年度のNext-GIGA（デジタル教材のクラウド活用）、再来年度のガバメントクラウド接続を見据えた提案も加速。
	売上高	0億円	6億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 案件例 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 働き方改革・クラウド活用・セキュリティ対策が統合された大型基盤 ✓ セキュリティ強靱化

連結貸借対照表

(単位：百万円)	2023.03.31 実績	2023.6.30 実績	前年度末比		
			増減額	増減率	
資産合計	178,651	174,996	(3,655)	△2.0%	
流動資産	161,106	157,926	(3,180)	△2.0%	
現預金	35,509	36,183	+674	+1.9%	
売掛金+受取手形	51,383	33,109	(18,274)	△35.6%	
棚卸資産	37,903	43,683	+5,780	+15.3%	未成工事支出金：+5,500
その他	36,310	44,950	+8,639	+23.8%	前払費用：+7,979
固定資産	17,545	17,070	(474)	△2.7%	
有形固定資産	9,497	9,796	+298	+3.1%	
無形固定資産	1,523	1,658	+135	+8.9%	
投資等	6,523	5,615	(908)	△13.9%	繰延税金資産：△835
負債合計	102,887	100,173	(2,713)	△2.6%	
流動負債	80,084	77,212	(2,872)	△3.6%	
固定負債	22,802	22,961	+159	+0.7%	
純資産合計	75,764	74,822	(942)	△1.2%	
株主資本	76,029	74,015	(2,013)	△2.6%	
その他の包括利益累計額	(408)	676	+1,084	-	
新株予約権	143	130	(13)	△9.1%	
負債純資産合計	178,651	174,996	(3,655)	△2.0%	

為替レート、従業員の状況

	2023/03 Q1	2024/03 Q1	前年同四半期比	
			増減額	増減率
為替レート (\$円)	118.35	133.55	+15.20	+12.8%

	2023/03 Q1末	2024/03 Q1末	前年同四半期比		
			増減	増減率	
連結従業員 (名)	2,778	2,640	(138)	△5.0%	● 新卒入社+77名 ● 連結子会社除外の影響△193名 (注)
連結子会社除外の影響 を除いたもの (注)	2,585	2,640	+55	+2.1%	
離職率	1.4%	1.2%	-	-	

(注) エクストリーク株式会社及びNet One Asia Pte. Ltd.の株式譲渡に伴い、両社は連結子会社から除外されています。(2023年2月1日、2023年2月22日公表)

評価・等級・報酬制度を改定し、人財が心置きなくチャレンジできる環境へ

ビジネスモデルのサービス提供型へのシフトを始めとする経営戦略の実行と企業価値の向上に向け、プロフェッショナル人財の育成を推進

長期的な成長・人財育成に寄与する評価制度

- 「成果」と「行動」の2つの評価軸に変更
- これまで半年ごとだった評価期間を1年とすることで、長期的な視点で社員と企業の成長を実現

事業と働き方の変化に適した等級制度

- 職務区分を2つに再整理
 - ✓ ICTビジネス職：営業職・技術職という枠組みを超えて、お客様や社会の課題解決を実施
 - ✓ コーポレート職：コーポレート領域の専門性を持ち、戦略的・安定的に会社を運営
- 管理職と専門職は、組織に必要なポジションを定義し、そのポジション役割に見合った人財を任用

市場競争力を確保した報酬制度

- 本年7月より月額給与額を全社平均8%引き上げ（業績計画に織り込み済）
- 2024年4月新入社員の初任給を引き上げ
- 新卒初任給の引き上げとバランスを取る形で、既存の若手社員の基本給も2024年4月より引き上げ

柔軟な働き方を可能にする多様な制度

- 「働く時間」と「働く場所」を柔軟に選択できる制度によりハイブリッドワークを加速

3

2024年3月期 通期業績の見通し

2024年3月期 通期業績の見通し (※期初公表値から変更なし)

(単位：百万円)	2024/03 上期		前年同期比		2024/03 下期		前年同期比		2024/03 通期		前年同期比	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
受注高	106,000		(9,040)	△7.9%	119,000		+14,233	+13.6%	225,000		+5,192	+2.4%
売上高	93,000	100.0%	+234	+0.3%	127,000	100.0%	+10,085	+8.6%	220,000	100.0%	+10,319	+4.9%
売上原価	68,000	73.1%	(1,802)	△2.6%	93,000	73.2%	+3,490	+3.9%	161,000	73.2%	+1,687	+1.1%
売上総利益	25,000	26.9%	+2,036	+8.9%	34,000	26.8%	+6,595	+24.1%	59,000	26.8%	+8,632	+17.1%
販売費及び一般管理費	16,500	17.7%	+1,855	+12.7%	17,900	14.1%	+2,812	+18.6%	34,400	15.6%	+4,668	+15.7%
営業利益	8,500	9.1%	+180	+2.2%	16,100	12.7%	+3,783	+30.7%	24,600	11.2%	+3,964	+19.2%
経常利益	8,400	9.0%	(283)	△3.3%	16,000	12.6%	+4,023	+33.6%	24,400	11.1%	+3,739	+18.1%
親会社株主に 帰属する当期純利益	5,800	6.2%	+624	+12.1%	11,200	8.8%	+1,916	+20.6%	17,000	7.7%	+2,541	+17.6%

2024年3月期 通期業績の見通し：セグメント別（※期初公表値から変更なし）

(単位：百万円)		2023/03	2024/03	前期比	
				増減額	増減率
エンタープライズ	受注高	55,172	57,000	+1,827	+3.3%
	売上高	49,457	54,000	+4,542	+9.2%
通信事業者	受注高	51,519	49,000	(2,519)	△4.9%
	売上高	49,005	48,000	(1,005)	△2.1%
パブリック	受注高	61,425	71,000	+9,574	+15.6%
	売上高	61,684	70,000	+8,315	+13.5%
パートナー	受注高	48,400	48,000	(400)	△0.8%
	売上高	46,357	48,000	+1,642	+3.5%

4

再発防止策の進捗状況

進捗状況

1.ガバナンスの改革と推進

- 再発防止につながるコンプライアンス意識とガバナンスの浸透を目的とし、重要リスクの一つとして「下請法」をテーマとした事例研究会を実施(1.(1)-b, 1.(4)-b)
- トップメッセージの配信など、頻度・質を強化した従業員へのメッセージ発信を継続的に実施(1.(3)-a)

2.リスク管理体制の強化

- リスク情報専門のポータルを通じた、顕在化したリスクの社内共有を継続的に実施(2.(2)-d)
- 内部統制強化協議会との連携は、同協議会を再編し2022年4月に設置したガバナンス・企業文化諮問委員会との間で連携を継続(2.(2)-e)

3.業務執行に係る体制及び社内体制の強化

- 業務執行体制強化のための部門間情報共有についても、D1/D1.5/D2合同での各種定期ミーティングを継続して実施(3.(1)-a, 3.(2)-a)

4.監査体制の抜本的な見直し

- リスク管理部のリスク評価も参考に内部監査室によるリスクアセスメントを実施し、2023年度内部監査方針・計画策定を実施。(4.(1)-b)
- 監査等委員会施策4(4)項を継続的に対応中。今年度実績は執行役員ディスカッション：延べ19名、内部監査室意見交換：11回、研修参加：6講座(4.(4)-a/b/c)

5.従業員の声を集める仕組み

- 匿名でも双方向のコミュニケーションを可能とする「内部通報プラットフォーム」の本番運用を開始し、従業員からの通報・相談へ対応中(5.(1)-a)
- 第三者を窓口とする目安箱について、機能と役割を再定義し、課題を効果的に抽出するための改善案を策定。運用開始に向け準備中(5.(2)-a)

6.組織文化の改革・形成

- 企業理念や組織文化の重要性を題材とした漫画・動画を制作し社内公開済み(1.(3)-a, 6.(2)-b/c/d)
- 新理念体系を踏まえた行動宣言をもとに上司と個別面談（One On One）を継続して実施(6.(2)-e)

7.会計リテラシー教育及び過去不祥事からの学び、啓蒙

- 2022年度下期の会計リテラシー向上・会計知識教育STEP2は全て完了。2024年3月期に向けて計画を策定中(7.(1)-a)
- 失敗事例からの学びに関する業務ルール説明会やワークショップ、失敗事例の共有を継続して実施(7.(3)-a)

8.モニタリング体制の継続

- 2023年3月期においては再発防止の実効性強化に向け業務改善施策を実施。2024年3月期においては2023年3月期の施策をモニタリングしつつ、継続的な内部統制システムの強化に繋がる調査計画を検討中(8.(2)-a)

(注) 再発防止策の詳細項目（青字部分）につきましては、2021年5月13日付「[再発防止策の追加について](#)」をご覧ください。

テーマ別内部監査：リスク評価および組織別内部監査結果等により、組織横断的に内部監査が必要と判断した時に、テーマを定め内部監査を実施します。

進捗状況

1.ガバナンスの改革と推進

- コンプライアンス意識とガバナンスの浸透を目的とし、重要リスクの一つとして「ソフトウェアライセンス」をテーマとした事例研究会を実施中(1.(1)-b, 1.(4)-b)
- トップメッセージの配信など、頻度・質を強化した従業員へのメッセージ発信を継続的に実施(1.(3)-a)

2.リスク管理体制の強化

- 2023年度新体制でのリスク管理委員会の運営を開始し、今期基本方針と年間活動計画を合意。リスク管理活動の実効性向上に向けた活動を継続(2.(2)-c)
- 内部統制強化協議会との連携は、同協議会を再編し2022年4月に設置したガバナンス・企業文化諮問委員会との間で連携を継続(2.(2)-e)

3.業務執行に係る体制及び社内体制の強化

- 業務執行体制強化のため会議体の見直しを実施。中期経営計画および本部・子会社戦略の執行推進を目的に、従来の本部長会議を中計推進会議に発展。また、内部統制システムの整備・運用に関する重要課題を重点的に推進する業務統制会議を新設(3.(1)-a, 3.(2)-a)

4.監査体制の抜本的な見直し

- 2023年度内部監査方針・計画に基づき、組織別内部監査、フォローアップ内部監査を開始(4.(1)-b)
- 2024年3月期も監査等委員会施策である取締役・内部監査室との定期意見交換、不正事案に対する研修への参加を継続的に対応中(4.(4)-a/b/c)

5.従業員の声を集める仕組み

- 匿名でも双方向のコミュニケーションを可能とする「内部通報プラットフォーム」の本番運用を開始し、従業員からの通報・相談へ対応中(5.(1)-a)
- 第三者を窓口とする目安箱について、機能と役割を再定義し、課題を効果的に抽出するための改善案を策定。運用開始に向け準備中(5.(2)-a)

6.組織文化の改革・形成

- 全社会議での経営陣によるトークセッションを全社に配信(1.(3)-a)
- 2023年度の企業文化改革活動体制準備を開始(6.(2)-a)
- ビジョンブックを改訂し、全社周知(6.(2)-c)
- 新理念体系を踏まえた行動宣言をもとに上司と個別面談（One On One）を継続して実施(6.(2)-e)

7.会計リテラシー教育及び過去不祥事からの学び、啓蒙

- 2022年度下期の会計リテラシー向上・会計知識教育STEP2は全て完了。2024年3月期に向けて計画を策定中(7.(1)-a)
- 失敗事例からの学びに関する業務ルール説明会やワークショップ、失敗事例の共有を継続して実施(7.(3)-a)

8.モニタリング体制の継続

- 2023年3月期の施策をモニタリングしつつ、継続的な内部統制システムの強化に繋がる調査計画を検討中(8.(2)-a)

(注) 再発防止策の詳細項目（青字部分）につきましては、2021年5月13日付「[再発防止策の追加について](#)」をご覧ください。

進捗状況

1.ガバナンスの改革と推進

- コンプライアンス意識とガバナンスの浸透を目的とし、重要リスクの一つとして「ソフトウェアライセンス」をテーマとした事例研究会を実施中(1.(1)-b, 1.(4)-b)
- ビデオメッセージにてトップメッセージを全社に配信(1.(3)-a)

2.リスク管理体制の強化

- 2024年3月期 リスク管理に係る基本方針および年間活動計画に基づき、部門CRO（本部単位のCRO）やリスク主管部門（第1.5ライン、第2ライン）との連携も図りながら各種施策推進に着手(2.(2)-c)
- 内部統制強化協議会との連携は、同協議会を再編し2022年4月に設置したガバナンス・企業文化諮問委員会との間で連携を継続(2.(2)-e)

3.業務執行に係る体制及び社内体制の強化

- 業務執行体制強化のため会議体の見直しを実施。中期経営計画および本部・子会社戦略の執行推進を目的に、従来の本部長会議を中計推進会議に発展。また、内部統制システムの整備・運用に関する重要課題を重点的に推進する業務統制会議を新設(3.(1)-a, 3.(2)-a)

4.監査体制の抜本的な見直し

- 2024年3月期 内部監査方針・計画に基づき、組織別内部監査、フォローアップ内部監査を実施中(4.(1)-b)
- 2023年3月期 内部監査結果事例集を編纂し全社公表を実施(4.(1)-b)
- 2023年3月期 JSOX評価が完了し、6月23日に内部統制報告書を関東財務局へ提出予定(4.(3)-b)
- 2024年3月期においても監査等委員会施策である、取締役・内部監査室との定期意見交換、不正事案に対する研修への参加を継続的に対応中(4.(4)-a/b/c)

5.従業員の声を集める仕組み

- 匿名でも双方向のコミュニケーションを可能とする「内部通報プラットフォーム」の本番運用を開始し、従業員からの通報・相談へ対応中(5.(1)-a)
- 第三者を窓口とする目安箱について、機能と役割を再定義し、課題を効果的に抽出するための改善案を策定。運用開始に向け準備中(5.(2)-a)

6.組織文化の改革・形成

- 2024年3月期の企業文化改革活動メンバーによる施策検討を開始(6.(2)-a)
- 新理念体系を踏まえた行動宣言をもとに上司と個別面談（One On One）を継続して実施(6.(2)-e)

7.会計リテラシー教育及び過去不祥事からの学び、啓蒙

- 2024年3月期の会計リテラシー向上・会計知識教育の計画を策定中。STEP2までの内容を受講していない受講対象者は教育を開始(7.(1)-a)
- 失敗事例からの学びに関する業務ルール説明会やワークショップ、失敗事例の共有を継続して実施(7.(3)-a)

8.モニタリング体制の継続

- 継続的な内部統制システムの強化に向け2024年3月期における調査計画を策定。6月より実施計画に沿ってヒアリングを開始(8.(2)-a)

(注) 再発防止策の詳細項目（青字部分）につきましては、2021年5月13日付「[再発防止策の追加について](#)」をご覧ください。

つなぐ ∟ むすぶ ∟ かわる



net one